



立科町

第143号

平成28年1月27日

議会だより



新春の浅間山 撮影：蓼科写真クラブ

目次

議案審議報告	p2～4
常任委員会報告	p5～6
一般質問	p7～11
議会の動き／編集後記	p12

平成27年 第4回定例会

会期 12月4日～15日

平成27年第4回定例会は、12月4日から15日までの会期で開かれた。条例の制定・改廃12件、補正予算3件、議決事件1件、陳情1件審議し可決した。

- ・移住体験住宅が完成し、設置及び管理に関する条例制定
- ・個人番号の利用に関する関連条例制定
- ・白樺湖特定環境保全公共下水道が諏訪湖流域下水道に接続されたことによる条例制定
- ・一般会計補正予算（歳出）
 - 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）開始に伴う電算管理経費 1044万5千円
 - 道路等小規模修繕工事費 450万円

条例制定

可決 ◇立科町移住体験住宅設置及び管理に関する条例

立科町に移住を希望する者が移住体験するための住宅が建設され、その設置及び管理に関して定めるもの。

〔修正動議〕

本案については、4名の議員から、体験住宅の利用期間の初日を土日・祝日も可能とするよう、修正動議が提出されたが、賛成少数で否決となった。



新設された移住体験住宅

可決 ◇立科町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に

基づく個人番号の利用に関する条例

社会保障・税番号制度

いわゆるマイナンバー制度施行に伴い、行政手続において個人番号の取扱いについて必要な事項を定めるもの。

可決 ◇立科町白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計条例

白樺湖特定環境保全公共下水道が、諏訪湖流域下水道に接続されることにより、白樺湖下水道組合の規約改正が行われたことによる特別会計の設置。

可決 ◇立科町白樺湖特定環境保全公共下水道分担金徴収条例

白樺湖特定環境保全公共下水道が、諏訪湖流域下水道に接続されることにより、新規接続に係る受益者分担金について定めるもの。

可決 ◇職員の特殊勤務手当に関する条例

の一部を改正する条例

な社会保障法人化により不要となった手当を削除するもの。

可決 ◇立科町町税条例等の一部を改正する条例

地方税法施行規則等の一部を改正する省令公布に伴う改正。税の納付書等には原則個人番号・法人番号を記載しないとす

可決 ◇立科町営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例

町営住宅赤羽団地及び厚生住宅の廃止に伴う別表の改正。

可決 ◇立科町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律施行に伴う改正。主に傷病補償年金等の率の改正。

可決 ◇立科町国民保険税条例の一部を改

正する条例
国民健康保険税の減免申請に個人番号を記載することを追加するもの。

可決 ◇立科町介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険の減免申請に個人番号を記載することを追加するもの。

条例の廃止

◇立科町合併30周年記念事業郵便書簡基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止する条例

30年前に埋設したタイムカプセル開扉により不要となった条例の廃止。

補正予算

◇一般会計（補正4号）
4057万2千円を追加し、総額1442万9千円。

歳入では、間伐材・鉄塔路線下支障木売却283万5千円、ふるさと寄附金480万円増。

歳出では、マイナンバー制度施行に係る電算管

真蒲線改良工事

施工場所 真蒲

契約金額 8802万

円

落札業者 株式会社

小宮山土木



町道平林真蒲線改良工事現場の説明

討論

◇賛成◇

村松 浩喜
議案第88号、移住体験住宅設置及び管理に関する条例制定について、原案に賛成する。

この条例の第7条には、利用期間が定められている。それによると、連続した7日以内の利用期間の初日には、土曜日曜、及び祝日はあてられないことになっており、私は

初め、この点に疑問を抱いた。利用する側の立場

からすると、これらの日を利用期間の初日から外すことは不便であり、親切ではない、と考えたからだ。この点について、担当課に質問したところ、

次のような回答を得た。移住に興味がある方を迎え入れる場合、初日が最も重要である。事務手続きや町内施設の案内、様々なニーズに沿った体験の提案など、役場職員が責任と誠意を持って、

確実に対応したい。また、この体験住宅の利用料は無料であるため、町内の宿泊業者に与える影響にも配慮した。土曜・日曜・祝日を滞在初日にしたいという希望者には、町内の宿泊施設の利用を勧める。

私はこれらの回答に納得して賛成した。この移住体験住宅を有効に活用し、新しい町民が増えることを期待する。

◇賛成◇

今井 清
議案第88号、移住体験住宅設置及び管理に関する条例に対する修正動議

成する。

について賛成する。

今回の移住体験住宅については、より多くの町外の皆さんが、立科町に興味を持っていただき「移住したくなる」気持ちにさせるための体験住宅である。この条例案では、利用期間の初日に土日、祝日を除いているものであり、とても利用者のニーズに合うものではないと思われる。特に若い世代、働き盛りの方は、忙しくて平日に休暇が取れない場合が多いと思われる、若者の移住を促進し、後継者の育成と町の活性化を図る上で、土日祝日を初日に除くというのは、若者や現役世代をターゲットにしたいと思える内容のため、今回その部分を除く修正を行うべきだと考える。

移住体験は、全国で競争になっており、選ばれ

る地域になるためには、少しでも利用者が利用しやすい内容とするべきであると考える修正動議に賛成する。

成する。

理経費1044万5千円、道路等小規模修繕経費450万円等の増。
選挙費確定により585万4千円、森林公園管理費457万8千円等の減。

◇下水道事業特別会計（補正3号）
216万8千円を減額し、総額4億3336万3千円。

人件費の補正。

◇水道事業会計（補正2号）
電気代の増等による営業費用38万円の増。消火栓新設工事諸経費の増10万円等。

議決事件

◇立科町公の施設に係る指定管理者の指定

立科町都市農村交流施設「農産物加工・直売・食材供給施設」（夢科農ん喜村）の指定管理者を次のとおり指定する。
名称等 農事組合法人夢科農ん喜村
指定期間 平成28年4月

報告事項

◇専決処分事項の報告
地方自治法第180条の規定による報告。
公用車の事故による損害賠償の額の報告2件

陳情案件

「介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情」
本件については、介護労働者の処遇改善に反対するものではないが、国の施策の中で「職場環境改善」があり、今後どのように推移されていくか注視していく段階であることから、賛成少数で不採択とした。

臨時議会

◎第8回臨時議会
平成27年11月2日臨時議会が開かれ、原案のとおり可決した。

・立科町名誉町民条例の

◎第10回臨時議会

平成27年12月28日臨時議会が開かれ、原案のとおり可決した。

・工事請負契約の締結
平成27年度社会資本整備交付金事業 町道平林

◇賛成◇

森澤 文王

議案第90・91号は、白樺湖公共下水道の諏訪湖流域下水道への接続に伴う特別会計条例の制定・分担金徴収条例の制定。議案第95号も白樺湖公共下水道の諏訪湖流域下水道への接続に伴って、下水道条例の一部改正するものであり賛成する。

などの危険箇所の修繕を速やかに行うためのものであり、今年度中の修繕のために必要となる費用の増額の補正であり必要である。教育費に、立科小学校5年生男子トイレ改修費130万円が組まれているが、これは和式の個室2つを車椅子対応の洋式の個室一つに改修するためのもので、対象児童の進級に伴い必要不可欠である。

下水道事業特別会計及び水道事業会計、その他一般会計補正予算の補正内容は、主に人事異動に伴う人件費等の補正であり、今回の補正予算の編成は適切であるとし、賛成する。

◇反対◇

村田 桂子

一般会計補正予算については、戸籍住民基本台帳費にマイナンバー用顔認証システム機器の購入費があるが、国の交付金で賄われるものであり問題ない。土木費に450万円の小規模修繕料が組まれているが、これは住民等の通報に対応し道路

一般会計補正予算、個人番号制度の利用に関する条例、町税条例・国民健康保険条例・介護保険条例の一部改正については、個人番号の利用に關しての新たな電算管理経費や規定を追加するものであり、認められない。

住民基本台帳ネット制度についても巨額の税金が使われたが、その効果への検証はされていない。国が制度を決めたからといって従うのは、「地方分権一括法」の精神から言っても認められない。本当に必要な制度なのかが問われている。

個人番号制度は税、社会保障、防災などを基本に、分野 事業に及ぶ。さらに預金口座や健康情報なども視野に入っている。私たち国民のプライバシーのすべてが国に握られ管理されることになる。国民の十分な議論もないうちにこれを制度として導入することには賛成できない。

介護労働者の処遇改善を求める陳情については、賛成する。政府は「介護離職ゼロ」を掲げているが、それには「介護労働者の処遇改善がされ、安定した介護サービスの提供が大前提である。現在の介護労働者の平均賃金は全産業労働者よりも10万円も少なく、離職者が後を絶たない。

総務経済常任委員会

所管 総務課・総合政策課・農林課・観光課
会計室・議会事務局

副園

榎本 真弓
村松 浩喜
田中 三
瀧澤 壽美雄
両角 正芳
村田 桂子

12月11日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎条例の制定・改正について

Q 移住体験住宅利用の初日を土日・祝日にしない理由は。

A 町が責任をもって、各施設等を案内し、十分な説明をしたいので初日を平日にした。

Q いわゆるマイナンバー制度導入については住基ネットが以前つくられ、個々に番号が付けられているのに、なぜ新たに付ける必要があるのか。

A 番号の付け方等については、国からの指示であり、施策である。消防団員の障害補償年金・遺族補償年金等は、他の年金が支給さ

れたときは減額となるのか。

A 減額ではなく、どちらかを選択する。

Q 国民健康保険税の減免申請の際も個人番号を付すのか。

A 今までなかったので減免申請書の住所の後に、個人番号を書く条文を追加した。

◎一般会計補正予算(第4号)

Q 別荘地等貸付特別賃貸料が、415万5千円が計上されているが、貸付場所と借りる方は。

A 南平台で東京都の方

Q 有害鳥獣防止対策でシカ牧場を計画されたが、取りやめた理由は。

A 当初予算で計画したが、現理事者の判断で、囲い柵ワナだけの設置となった。

Q 信州ビーナスライン連携協議会の内容は。

A 関係市町の広域連携による基礎調査やマップづくり等行い、積極的な観光誘客・宣伝等今後とも進めていく。

Q 防犯灯新設時の地元負担は。

A 新設のポールを立てる場合は1ヶ所2万円の負担。

◎立科町公の施設に係る指定管理者の指定

Q 指定管理者は5年毎の指定では。再び「蓼科農ん喜村」を指定する理由は。

A 平成28年3月31日で5年が経過すること、また同法人は、地元からの仕入れを増やし利益率を上げていることを踏まえ、選定会議を経て指定管理者と決定した。

総務経済常任委員会活動報告

平成27年11月4日(水) 佐久穂町と小海町へ視察研修

◎佐久穂町での研修

時間：午前10時～12時
場所：佐久穂町役場

*佐久穂町の観光施設の運営状況等の説明を受ける。
特に、八千穂高原スキー場の管理・運営状況を聞く。



◎小海町での研修 時間：午後1時30分～4時 場所：小海町役場



地域おこし協力隊の取り組みについて説明を受ける。
(2名の内、1名は今年から一家での生活を開始)



協力隊員から活動状況を聞く。

各議員の賛否結果（賛否の分かれたもの ○賛成 ●反対） ※議長は表決に加わらない。

議案番号	議 案 名	今井 英昭	森澤 文王	今井 清	村田 桂子	両角 正芳	村松 浩喜	榎本 真弓	森本 信明	西藤 努	瀧澤 壽美雄	田中 三江	結 果
議案 88	立科町移住体験住宅設置及び管理に関する条例制定について	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第88号の修正案	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	否決
議案 89	立科町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案 93	立科町町税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案 98	平成27年度立科町一般会計補正予算(第4号)について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案 102	立科町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案 103	立科町介護保険条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決

請 願 ・ 陳 情 の 審 査 結 果

受理番号	件 名	提出者	付託委員会	結論
陳情第6号	介護労働者の処遇改善及び人員配置基準の改善を求める陳情	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林吟子	社会文教建設 常 任 委 員 会	不採択

社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設課

園長

森本 信明
土屋 春江
西藤 努
森澤 文王
今井 英昭

12月10日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎条例の制定・改正について

Q 白樺湖下水道の分担金の徴収もれはないか。

A 立科町分は、既に完納している。

Q 石川の厚生住宅は、今回壊したのか、払い下げたのか。

A 過去に既に存在していなかったが、条例改正されていなかった。今回、赤羽町営住宅と合わせて改正する。

◎一般会計補正予算について

Q マイナンバー用顔認証機器の購入予算は、国の交付金措置である。

Q 道路などの修繕は住民からの要望もある。素早い対応を望むが、今回の小規模修繕費の追加は、それにあたるのか。

A 住民に要望を上げて頂いて計画をして行う大型のものではない。住民からの通報を受けて速やかに工事を行うためのものである。今年度は11月までに66件あり、年度末までの修繕費が不足するとし増額補正する。

Q 除雪の維持管理費、従来やっている事だが、なぜ増額するのか。

A 交付要綱を9月に改正した。その際、地元の方と路線の確認・見直しをし、単価を上げた。そのため補正である。

Q 人権センターの電動式水抜き栓の修理とは。

A 室内の操作パネルで、凍結防止の水抜きをするものだが、8月の落

雷で壊れた。これを修理するものである。

Q 一般給与に大幅な減額があるが。

A 人事異動によるものである。

Q 小学校を現地視察した際に、改修予定のトイレの匂いが気になったが、今回の洋式トイレへの改修工事で改善されるのか。

A 今回の改修工事では改善されない。来年度、尿石除去などで予算を計上する予定である。



社会文教建設常任委員会活動報告

平成27年11月20日（金）
場所：立科小学校・笠取峠・マツ並木



小学校チームティーチング（TT）授業参観
学校給食も試食しました。



児童が収穫したもち米を使ったおはぎ給食



笠取峠マツ並木の現況視察

委員会現地視察



平成27年12月10日（木）
場所：民俗資料館跡地視察

21 農業後継者対策の強化を 高齢者、障がい者の交通確保を



今井 清

問 農業生産者と意見交換しながら、商品開発並びに商品のPRを積極的に進めるべき。

農林課長 商品の差別化を図り、ブランド力を高め、広報活動をしたい。

問 新規就農者へ、長野県農業大学校と連携して、立科町で農業を始めた人の確保を。

農林課長 農業改良普及センター並びに農協と連携して、就農支援を進めていく。

問 りんご栽培農家の後継者対策として、高齢化等により廃業してしまう農家と、耕作希望者を結びつけ、さらに栽培指導していただける仕組みづくりが有効な農業支援となるが、その対応は、**農林課長** 果樹部会の園地継承事業と、長野県の

里親制度を活用して、後継者育成対策に対応したい。

問 地元企業の後継者対策についての具体的な施策は。

総合政策課長 中小企業振興資金あつせん事業や、経営改善普及事業などにより、後継者の育成につなげたい。

問 観光事業の後継者対策としてリピーターを増やすため、集客に関するアンケート調査の実施をすべき。

観光課長 観光協会を中心に取り組んでいただき、町は積極的に協力していきたい。

問 買物難民が発生しているが、その対策は。

町長 現在運行中の、たてしなスマイル交通の活用をお願いしたい。

問 たてしなスマイル交通は、年々利用者が減少しているため、利用者アンケートによる改善が必要。

総合政策課長 立科町地



たてしなスマイル交通

域公共交通活性化協議会において、見直しを行うとともに、アンケートも検討したい。

問 高齢ドライバーの事故防止対策として、免許返納者へスマイル交通無料パス券などの対策をすべき。

町長 免許返納支援策も含め、地域公共交通の充実を推進する過程において、検討する。

問 福祉型デマンドタクシー（予約制相乗りタクシー）を、高齢者にも適応できないか。

総合政策課長 地域交通の充実の検討の中で、利用者ニーズの把握、移動手段の支援策として、可能性も含め検討していく。

21 町民運動会等の見直しを 「しいなちゃん」の使用を柔軟に



森澤 文王

問 平成26年度の町民運動会は、中止となったが予算は約320万円使われている。もったいないことである。また、週末が休みではない町民も多く、参加者集めも困難であると考え。町民の中から運動会の必要性・あり方について、疑問の声がある。運動会に限らず、町内の諸行事を見直すべきではないか。

町長 諸行事に参加して頂く、親睦・友情を深めることも大切であると考え。今後、ニーズを取り入れた形への変化も必要になってくると思うが、積極的に参加して頂き楽しんで頂く事が、町の活性化に繋がると考える。

教育次長 60年前の3村合併以来行われている伝統ある運動会であり、継

承していく事は意義深いものであると考える。予算については、13の分館及び連合分館に事前に参加交付金としてそれぞれ10万円プラス戸当たり400円を交付しており、総額238万円ほど交付している。多くの参加者を集めるにあたり、会議や練習等に経費が掛かり、分館の負担が大きいため事前に交付している。選手集めについては、少子高齢化が進む中で大変苦慮しているとのアンケート結果も出ている。運動会を含め各種の大会についても様々な角度から検討して行かなければならないと考えている。

結 週末が仕事の町民も1000人以上いる。予算を使っている事なので、しっかりと議論をして町内諸行事の見直しを検討してほしい。

問 今シーズンのスキー場のパンフレット等の「しいなちゃん」の扱

いは、使用規定から外れている。この様に使うのであれば、使用規定の改正が急務であると考え、使用規定の扱いをどう考えるか。

町長 「しいなちゃん」を使用する場合の着せ替え等のバリエーションについては、町のイメージを損なわないものとし、事前に町長の承認を得ることとしている。町・キヤクターのイメージを損なわず、誘客宣伝を目的としたパンフレット等への利用なので承認した。計画書を出して頂き、規定に基づいた上で、キヤクターを守りながら、柔軟に対応していく。

問 柔軟に対応するのならば、初めから規定を緩くしておくべき。規定を改正しないのか。

町長 今のところ考えていない。

結 検討して欲しい。町民から承認されなかったという苦情が出ない事を願う。

町長 5年間の数値目標を掲げている。達成は容易ではないと憂慮、取り組み姿勢は人口減少の現実を直視し、明確な「目標



町長 「新しい風」の具体的施策は、保育料減額・免除、妊産婦医療費助成検討。「立科町人口ビジョン」の危機感を共有、「総合戦略」の基本5項目を着実に進めたい。



西藤 努

答

「子育てしやすい町づくり」「定・移住したくなる町づくり」の重点指針とした

問

平成28年度予算編成の方針は

町長 白樺高原地域整備計画は策定以来、半世紀を迎える。経年と共に実情も変化している。将来的振興を見据えた規制緩和等、見直しの考えは

町長 検証委員会「立科町総合戦略評価委員会」を設置予定だが、町民の多種多様な意見を聞くあり方の考えは。進捗管理、PDCA確立を的確に進めたい。評価委員会メンバーは、本部役員と監査委員で構成する。前期基本計画では「成果指標」を入れていくことから、後期計画策定時の「立科町振興計画審議会」で多様な意見を聞きたい。

町長 値を設定。施策を進めるのが行政の責務。PDCAサイクルを実施、進捗確認、検証、改訂等を予算に反映。

町長 「自然公園法」「白樺高原地域整備計画」を基本に、開発等の秩序は保たれている。今後も、法及び整備計画を順守し、町有地の有効利用促進は町の使命であり、見直しは考えていない。

町長 索道「スキー場施設」は全町民の共有財産。巨額欠損が続く、存続に危機感が増している。指定管理制度も条例化されているが、財政面での残されている時間は多くない。将来に課題となるであろう、一般会計からの繰り入れも想定する時、専門組織のなかで検討も必要。

町長 広く意見を聞く必要はあるが、将来の白樺高原はどのような観光地を目指すのか、方向性の決定が重要。「索道事業経営改善検討委員会」「索道事業（スキー場）あり方研究会」で議論を重ねられ、出された答申は尊重している。現時点での新しい組織設置は考えていない。

友好都市 愛川町議会との交流 11月17～18日



愛川町郷土資料館にて説明を受ける。



愛川町議会の皆様と意見交換会



小野澤町長から町の説明を受ける。



愛川町役場と併設されている健康プラザ

〔ワイナリー・道の駅を視察〕



シャトレーゼワイン貯蔵タンク（山梨県甲斐市）



道の駅「はくしゅう」（山梨県北杜市）



道の駅「信州蓑木宿」（富士見町）

問

若者世帯の移住・定住を促す子育て支援と高齢者福祉の充実及び財政負担軽減策を

答

子育てしやすい町づくりの実現と介護予防・介護支援事業の充実を図る



両角 正芳

町長 ふるさと寄附金を活用した3歳未満の子の世帯への児童手当の上乗せ支給は出来ないか。

町長 提案事項は検討する。町は「子育てしやすい町づくり」策として、保育料の減額や妊産婦の医療費助成を検討中。

町長 子育て世帯を対象とした仕事と家庭の両立状況の把握と支援制度の整備状況及び企業等への周知は。

町長 父親の育児休業取得や母親の労働環境の改善を企業等に啓発・啓蒙していく。

町長 延長保育・一時預かり事業や休日保育等、

保育サービスの利用実態と今後の見通しは。**保育園長** 早期保育・延長保育とも27年度は、前年より倍増しており、今後も増加が予想される。また、育児休業明けからの利用が増える傾向にある。

一時預かりは、未就園児の保護者が就労・出産や通院等のため利用されている。休日保育等の利用人数は一日2～3人である。

町長 立科教育の実施状況を検証した結果を町民等に周知しているか。

町長 「地域教育行政組織及び運営に関する法律」に基づき、点検・評価を行い公表している。

町長 住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、医療・介護・地域・関係機関が一体となつ

問

3 2 1 都会からの移住の促進雇用創出ビジョンの策定新幹線駅を起点にした観光誘客



村松 浩喜

町長 人口減少を抑えるために、移住者を増やすことは有効だ。移住先として人気が高い長野県内の他の市町村より魅力的な施策が望まれる。

町長 今年11月21日に初めて行われた「移住体感ツアー」はどのようなものであったか。

町長 総合政策課長 町外からの参加者19名。内容は、町内視察、農業体験、移住した町民との交流など。事後アンケートで4名が「移住したい」と回答。

町長 今後の課題は、当町独自の内容、移住目的や年代に合わせたメニューの提供など。**町長** 移住者に対して「毎月1万円支給する」「税金や公共料金を割引く」「農地を無料で貸す」

などの魅力的な特典を設けては。**総合政策課長** 移住希望者のニーズに沿った支援を考えたい。

町長 当町が来年度の採用を検討している「地域おこし協力隊」の約6割は、任期後も採用された自治体に住み続けている。移住者としても期待できる存在だ。その財源は。

町長 総合政策課長 協力隊員の人員費等は、一人当たり1年400万円まで特別交付税で措置される。町の財政に与える影響はほとんどない。3人くらい採用してほしい。

町長 人口減少を抑えるためには、雇用を創出することも必要だ。農業と観光、福祉と他の産業など、異なる産業を結びつけ、新たな雇用を生む仕組みを構築するべきでは。

総合政策課長 今年度、創業支援資金融資幹旋事業を始めた。前述の提案内容も含め、総合戦略に沿った事業の実施が雇用創出につながる。

町長 移住促進、雇用創出に貢献する団体等に補助金を交付しては。

町長 提出された事業計画を検討し、町の協力内容を考えたい。

町長 北陸新幹線の新金沢延伸により、新幹線利用客の動向も変化した。軽井沢、佐久平、上田の各駅での宣伝を充実させては。

町長 観光課長 現在、3駅にはパンフレットを配置。軽井沢と上田は無料で、佐久平は「プラザ佐久」内に有料で。

町長 3駅から当町までの交通手段は自動車になる。駅近くのレンタカー事業所と提携しては。**観光課長** 信州ビーナスライン連携協議会で、レンタカー利用を推進する事業を計画。それらを参考にして検討したい。

議会の動き (主なもの)

平成27年
10/27 県町村議長会定期総会



小諸市・東御市・立科町議会議員交流会

- 10/30 歴代議員との懇談会
- 11/2 臨時議会
- 11/10～11 全国町村議会議長大会（東京）
- 11/12 総合戦略策定委員会
- 11/12 長野県地方自治課題研修会
- 11/13 国道254号線宇山バイパス期成同盟会現地視察
- 11/16 合併60周年記念式典



11/17～18 行政視察（愛川町議会との交流会：愛川町）



愛川町郷土資料館



11/20 臨時議会
12/4～15 議会12月定例会
12/28 臨時議会

平成28年
1/6 賀詞交歓会



1/11 消防出初式
1/13 上田地域市町村議会議員研修会



参加議会：上田市・東御市・坂城町・長和町・青木村・立科町・嬬恋村（群馬県）

1/19 臨時議会

議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)56-2311 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL <http://www.town.tateshina.nagano.jp>

編集後記

立科町の総合戦略が策定されました。今、この自治体でも自分の地域を将来にわたっていかに存続させていくのか、知恵の出し合いになっています。

立科町の歴史や風土・文化産業・産物など地域の個性を活かした町の魅力を発信し、立科町にあった将来の姿を考える時だと思っています。

生活が楽しい町にできるか。誇れる町にできるか。魅力ある町にできるか。これは、議会だけではできません。行政だけでなくできません。多くの町民の皆様の協力があつてこそ、将来が見えてくるものだと思います。

新しい年を迎え、希望に満ちた年になりますよう私も皆様とともに一生懸命考えていきたいと思っています。

今井 清

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。

議会だより編集委員会

村田 桂子 森澤 文王
村松 浩喜 両角 正芳
今井 清 今井 英昭